



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社オプティム
 コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,811	21.6	240	47.5	238	47.5	119	49.3
29年3月期第3四半期	2,311	24.8	458	8.6	454	7.6	236	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.98	8.64
29年3月期第3四半期	17.82	17.05

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,239	2,539	78.4
29年3月期	3,331	2,417	72.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,539百万円 29年3月期 2,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.7	1 ~800	99.9 ~16.8	1 ~800	99.9 ~17.3	0 ~496	99.8 ~24.7	0.05 ~37.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,344,416 株	29年3月期	13,327,336 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	160 株	29年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,332,833 株	29年3月期3Q	13,250,451 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI/IoT/Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

積極投資を支える事業として既存のサービスが引き続き堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、IDC Japan株式会社、株式会社富士キメラ総研、株式会社ミック経済研究所の各調査レポートでEMM市場シェアNo.1(2016年度)を獲得している「Optimal Biz」のバージョンアップを行い、Android OS向け端末管理プログラム「Android Enterprise」対応や「Android 8.0 Oreo」対応など当四半期はAndroid端末の管理機能を強化致しました。これにより、Android端末でより高度なセキュリティ設定が可能になりました。

AI/IoT/Robot分野では、より具体的に各産業の課題に応えるべくAI/IoTプラットフォーム「Cloud IoT OS」を使った6つのサービスを開始致しました。工場・プラントで故障予知を行う「AI Predictive Maintenance Service」、現場で働く方々を統合的に支援・管理する「Smart Field」、AI監視カメラサービス「AI Physical Security Service」、AI音声解析サービス「AI Voice Analytics Service」、AIを活用したコールセンター支援サービス「AI Call Center Service」を開始し、「AI Physical Security Service」は鉄道各社でより高い安全性の向上を目的として既に導入・検討が進んでおります。

農業分野においては、AI・IoT・ビッグデータを農業に活用する新しいソリューション「OPTiM スマート農業ソリューション」を一挙に発表致しました。本ソリューションは圃場情報管理サービス「Agri Field Manager」やハウス情報管理サービス「Agri House Manager」、ロボティクスサービス「OPTiM Hawk」「OPTiM Agri Drone」「OPTiM Crawler」、農作業記録・GAP取得支援サービス「Agri Assistant」、OPTiMスマート農業で栽培された野菜「スマートやさいR」、ブロックチェーンを活用したトレーサビリティプラットフォーム「アグリブロックチェーン」から構成されています。

また、同じく農業分野では世界で初めて、AI・IoT・ドローンを活用したピンポイント農薬散布テクノロジーによる大豆の栽培に成功致しました。この栽培方法により、栽培された大豆の残留農薬を検査した結果、残留農薬が不検出相当であるとの検査結果を得ました。農薬も通常使用の1/10以下に削減され、生産コストも抑えることが出来ました。

今回の成果を元に、“楽しく、かつよく、稼げる農業”を実現する「スマート農業アライアンス」の設立を発表いたしました。「スマート農業アライアンス」に参画いただいた方々は、「スマートアグリフードプロジェクト」、「スマートデバイスプロジェクト」、「その他プロジェクト」の何れかに参加いただきます。

「スマートアグリフードプロジェクト」では、AI・IoT・ドローンを利用して「減農薬」を達成して、高付加価値がついた農作物の生産、流通、販売を行ない、協力いただける生産者様へは、ピンポイント農薬散布テクノロジーを含む、「OPTiM スマート農業ソリューション」を無償提供いたします。また、その中でも「大豆」と「米」を生産頂ける方は、「OPTiM スマート農業ソリューション」を通じて生産された作物すべてを、オプティムが買い取りするというプロジェクトです。

他にも、建設分野では、10月にIoTを用いて建設生産プロセスの変革を加速させるオープンプラットフォーム「LANDLOG」の企画・運用を行う、株式会社ランドログを株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社と共に設立いたしました。金融分野では、12月に株式会社佐賀銀行とAI・IoT・ブロックチェーン技術を活用した取り組みを推進すべく、「金融×IT 戦略的包括提携」を締結致しました。

リモートマネジメントサービスにおいては、既存のサービスが堅調にライセンス数を伸ばしております。医療分野においては、有償で「遠隔診療ポケットドクター」の医療機関導入が進んでおります。また個別の遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」においても導入企業の増加により順調にライセンス数が伸長しております。新たな導入事例としては、10月から株式会社TOKAIコミュニケーションズが提供する会員向けサポートサービスにおいて、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」の提供を開始いたしました。これにより、オペレーターはお客様のスマートフォンやタブレットのカメラで映している映像をリアルタイムで確認することができるため、パソコンやスマートフォンだけではなく、ご自宅のIoT機器や各種家電(エアコン、ビデオ、掃除機、冷蔵庫など)のきめ細かなサポートを円滑に行うことが可能となりました。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。さらに企業のマーケティング活用としての利用も引き続き増えており、12月にはネスレ日本株式会社とのコラボレーションも開始致しました。

また、11月には、日米欧におけるスマートグラスやIoTセンサなどハードウェアの開発・導入やサービス立ち上げを幅広く行なってきた株式会社テレパシー・グローバルを子会社化いたしました。これにより、株式会社テレパシー・グローバルが持つハードウェア開発力及びグローバルマーケティングのノウハウを当社プラットフォームに取り込み、AI/IoT/Robot事業の加速化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,811,284千円（前年同期比21.6%増）、営業利益240,672千円（同47.5%減）、経常利益238,611千円（同47.5%減）、四半期純利益119,781千円（同49.3%減）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

① IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。また各調査機関のレポートでも引き続き市場シェアNo.1を維持しております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、新たに故障予知、AIコールセンターソリューション、危険検知など6つのサービスを開始し、各業界の課題解決に努めて参ります。

農業分野では、新たにAI・IoT・ドローンによるピンポイント農薬散布テクノロジーの成功を元にスマート農業アライアンスを進めてまいります。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「遠隔診療ポケットドクター」の有償展開では順調に医療機関を獲得しております。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」も順調にライセンス数を伸ばしております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。さらに企業のマーケティング活用としての利用も引き続き増えており、12月にはネスレ日本株式会社とのコラボレーションも開始致しました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,166,456千円となり、前事業年度末と比較して548,949千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が448,756千円、受取手形及び売掛金が100,722千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,072,666千円となり、前事業年度末と比較して457,048千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が133,396千円、繰延税金資産が132,394千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が88,422千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、700,065千円となり、前事業年度末と比較して213,697千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が248,714千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,539,058千円となり、前事業年度末と比較して121,797千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が119,781千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日付の「平成29年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,659	1,589,903
受取手形及び売掛金	582,144	481,422
仕掛品	814	11,999
その他	93,786	83,131
流動資産合計	2,715,405	2,166,456
固定資産		
有形固定資産	131,847	265,243
無形固定資産	62,752	63,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,906	330,301
その他	223,112	414,104
投資その他の資産合計	421,018	744,405
固定資産合計	615,618	1,072,666
資産合計	3,331,024	3,239,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,250	221,976
未払法人税等	294,798	46,083
賞与引当金	72,000	52,684
役員賞与引当金	39,900	15,675
その他	291,218	330,998
流動負債合計	881,167	667,418
固定負債		
資産除去債務	32,595	32,646
固定負債合計	32,595	32,646
負債合計	913,763	700,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,664	418,671
資本剰余金	701,795	702,803
利益剰余金	1,298,015	1,417,797
自己株式	△213	△213
株主資本合計	2,417,260	2,539,058
純資産合計	2,417,260	2,539,058
負債純資産合計	3,331,024	3,239,123

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,311,531	2,811,284
売上原価	372,359	738,562
売上総利益	1,939,171	2,072,721
販売費及び一般管理費	1,481,117	1,832,049
営業利益	458,054	240,672
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	200	300
雑収入	850	2,374
営業外収益合計	1,054	2,678
営業外費用		
為替差損	111	162
投資事業組合運用損	4,675	4,577
雑損失	0	—
営業外費用合計	4,787	4,739
経常利益	454,321	238,611
税引前四半期純利益	454,321	238,611
法人税、住民税及び事業税	225,039	226,487
過年度法人税等	138,001	—
法人税等調整額	△144,850	△107,657
法人税等合計	218,189	118,829
四半期純利益	236,131	119,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月28日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社テレパシー・グローバルを吸収合併することを決議し、平成30年1月18日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社テレパシー・グローバルを当社に吸収合併することで、経営資源の集中による業務の効率化を図り、もって当社のAI・IoT・ロボット事業をはじめとする事業の発展及びグローバル展開を目指すものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成30年1月18日
合併契約締結日	平成30年1月18日
合併期日(効力発生日)	平成30年2月28日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第2項の規定が定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれにおいて合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレパシー・グローバルは解散します。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割り当て交付は行いません。また、新株式の発行及び資本金の増加はありません

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。